

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	国民年金基金連合会への事務費補助	事業開始年度	平成3年度	作成責任者		
担当部局	年金局	担当課室	企業年金国民年金基金課	課長 中村 博治		
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①国民年金法第137条の15第1項及び第2項 ②確定拠出年金法第2条第3項及び第5項	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付及び確定拠出年金個人型年金(以下「個人型年金」という。)の事業の管理運営の事務を行っている国民年金基金連合会(以下「連合会」という。)に対し、事務に要する経費について一定の補助を行うことにより円滑かつ適正な事業実施を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連合会に対し、以下の経費の一部を対象として補助しているものである。 ・中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等 ・個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等					
実施状況		単位	H19年度	H20年度	H21年度	
	国民年金基金の中途脱退者に係る国民年金基金連合会への移換人数(累積)	万人	36.3	38.1	40.6	
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金受給者数	万人	2.4	3.1	4.0	
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金支給総額	億円	41.0	55.8	67.1	
	個人型年金加入者数	万人	9.3	10.1	11.2	
	個人型年金運用指図者数	万人	10.1	13.8	18.6	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,205	1,187	1,150	206	削減について検討中
	執行額	1,205	1,187	1,150		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	2,505	2,488	2,507		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	連合会に対する事務費補助金については、これまでも効率化・縮減を図ってきたところであるが、平成20年度決算では、事業経費24.9億円のうち、11.9億円(47.8%)の補助となっていたところ。 平成22年度予算では、昨年の行政刷新会議の事業仕分け結果により、国からの補助金の削減(対前年度比△82.1%の2.1億円)を受けて経常経費の見直し及び削減等を行い、それ以外の事業経費は独自財源により賅っている。 当該補助金の実績報告の他、法人の事業全体について、毎事業年度開始前に予算の認可及び事業年度終了後に決算の承認を行っており、状況を把握できるようになっている。				
	見直しの余地	平成23年度における補助金については、一層精査し、削減について検討していく考えである。 なお、個人型年金の事業の管理・運営に必要な経費については、加入者の手数料及び補助金により賅っていることから、事業内容の一層の精査及び加入者増を図ることにより、補助金の削減に努めていく考えである。				
予算監視の・所見率化						
補記						

厚生労働省
平成20年度 1,187百万円

○連合会が行っている補助対象事業(中途脱退者給付事業及び個人型年金に係る管理運営事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 国民年金基金連合会
平成20年度 1,187百万円

○中途脱退者について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行っている。
○確定拠出年金法に基づき、個人型年金の加入資格の確認、拠出限度額の管理及び加入者等原簿の管理等を行っている。

※ 平成22年度予算においては、昨年の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、一層の縮減等を求められたことを踏まえ、対前年度予算比△82.1%の206百万円と大幅な縮減を行っている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載
 する。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 20'国民年金基金連合会事務費補助金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	年金給付事務に係る人件費	274			
運営費	中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求のご案内、年金証書、振込通知書等の印刷・発送等及び記録管理・電算借料等に要する経費	696			
人件費	個人型年金の管理運営に係る人件費	33			
運営費	個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等に係る経費	184			
計		1,187			
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0